

インド:再エネ電力導入に向けた大規模グリッド拡充プロジェクトが始動¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

2012年、インドの送電事業の約半分を担う国営送電会社、Power Grid Corporation of India は再エネ電力導入推進に向けた大規模送電建設計画を検討し、Green Energy Corridor Project と呼ばれる国家プロジェクトを立ち上げた。対象となる地域は風力、太陽光資源に恵まれる8つの州、タミルナド州、カルナタカ州、アンドラ・プラデシュ州（南部）、グジャラート州、マハラシュトラ州（西部）、ラジャスタン州、ヒマチャル・プラデシュ州、ジャンム・カシミール州（北部）で、それぞれの州内での送電線と州間送電線の建設（数千km）、および、関連施設の建設からなり、総工費は約80億ドルと見積もられている。プロジェクトの実施主体はそれぞれの州の州営送電会社となる。

上記諸州のなかでタミルナド州の取り組みが進んでいる。タミルナド州の風力発電地帯と州都チェンナイ（Chennai）を結ぶ700kmの送電線建設は本年4月完了し、既に送電を開始している。同州5番目の都市セーラム（Salem）を結ぶ400kmの送電線建設は本年未完了予定である。この2本の送電線によって総計2,000MWの風力発電電力の送電が可能となる。更に総計5,000MWの風力発電電力の送電を可能とする送電線建設がタミルナド州の州営送電会社、Tamil Nadu Transmission Corporation (Tantransco)によって計画されている。

上記2本の送電線の建設コストは約8億ドルと見積もられ、中央政府機関である地方電化公社（Rural Electrification Corporation）及び、電力金融公社（Power Finance Corporation）から建設資金の一部がTantranscoへ供給されている。しかしながら、これらの公社は慢性的な電力不足に悩む多くの州で必要とされている通常の送電線建設に多額の資金を供給する必要があるため、Green Energy Corridor Projectに十分な資金を供給することができない。

一方、ドイツ政府は2013年4月、Green Energy Corridor Projectの支援を表明し²、ドイツ復興金融公庫（KfW）を通して10億ユーロの資金供給を約束した。そのため、タミルナド州政府は中央政府と協議し、本年7月、Tantranscoは今後進めるGreen Energy Corridor Projectに対し、KfWから1億2500万ユーロのソフトローンの提供を受けられるようになった。

¹本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

²List of document signed during the official visit of Prime Minister to Germany for the 2nd Indian-Germany Intergovernmental Consultation 参照

<http://pib.nic.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=94629>

本年5月、カルナタカ州では州営送電会社、Karnataka Power Transmission Corporation Ltd (KPTCL) が中心となって再エネ電力導入推進も含む大規模送電線増強計画をまとめ、同州でのGreen Energy Corridor Projectが開始された。

慢性的な資金不足に悩むインドにとって、巨額の資金を要するGreen Energy Corridor Projectの遂行は容易ではない。しかしながら、インドの再エネ電力容量は現在の32GWから2022年には72GWへの増加が計画されており、送電線の増強が不可欠である。

昨年夏、インド南部の諸州は大規模な電力不足に襲われ、チェンナイ、バンガロール（カルナタカ州）、ハイデラバード（アンドラ・プラデシュ州）などの大都市は1日に10-12時間の停電に直面した。Green Energy Corridor Projectは電力不足の解消にも資することから、今後、本プロジェクトは徐々に進展していくものと思われる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp